

2025 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
(コード番号：3691 東証グロース市場)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
兼 グ ル ー プ 本 部 長
TEL. 03-5465-0690

事業譲渡（ファイナンシャルプラス）のお知らせ

当社は、2025 年 6 月 30 日開催の取締役会において、株式会社 FUNDiT Media Mergers に対し、デジタルマーケティング事業が運営する「ファイナンシャルプラス」を譲渡することについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、フィンテック事業を注力事業と位置づけ、積極的に経営資源を投下しております。そして、2025 年 6 月 25 日の第二種資金移動業登録の完了により、中期目標として掲げている流通総額 1,000 億の実現に向けて更なる事業進捗を加速化させております。

このような環境を踏まえ、グループ全体としてフィンテック事業へ一本化していくことを決断し、デジタルマーケティング事業が運営する金融メディア「ファイナンシャルプラス」を譲渡することを決定いたしました。今回の譲渡先につきましては、複数の企業と協議を行い、検討を重ねた結果、株式会社 FUNDiT Media Mergers に決定しております。

2. 事業譲渡の概要

(1) 対象事業の内容

個々人に合ったカード情報をわかりやすく提供する、月間 2.5 万人超が利用する Web メディアです。

(2) 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

2024 年 9 月期の売上高：61,729 千円

2024 年 9 月期の営業利益：60,861 千円

※直近半年間(12 月～5 月)の売上：11,188 千円

直近半年間(12 月～5 月)の営業利益：10,810 千円

Google アルゴリズムの影響により、2025 年 9 月期は減収減益にて推移。

(3) 対象事業の資産、負債の項目及び金額

本件事業に関する資産及び負債は譲受の対象に含まれません。

(4) 対象事業の譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 15,000,000 円（税抜き）

決済方法 現金取引

3. 相手先の概要

(2024 年 12 月 27 日時点)

(1) 名称	株式会社 FUNDiT Media Mergers	
(2) 所在地	東京都港区六本木 1-3-50	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役・山田 高寛	
(4) 事業内容	メディアの運営	
(5) 資本金	308 万円（資本剰余金含む）	
(6) 設立年月日	2024 年 10 月 1 日	
(7) 純資産	584 百万円	
(8) 総資産	600 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 FUNDiT 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※持ち株比率については、先方希望により非開示とさせていただきます。

4. 日程

取締役会決議日	2025 年 6 月 30 日
事業譲渡契約締結日	2025 年 6 月 30 日
事業譲渡期日	2025 年 7 月 1 日（予定）

(注) 本事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項各号の規定に該当しない事業譲渡であるため、当社の株主総会の決議を要しません。

5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定です。

6. 今後の見通し

本事業譲渡による 2025 年 9 月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中です。開示の必要があることが判明しましたら、改めてお知らせいたします。

7. 2025 年 9 月期業績の見通し

2025 年 9 月期の当社連結業績の見通しにつきましては、第 3 四半期決算発表に向け精査を進めておりますが、以下の要素が主な業績変動要因となります。

- ・当初通期で想定していたデジタルマーケティングセグメントの売上につきましては、2025 年 3 月に実施したデジタルマーケティング支援事業の売却、および今回の「ファイナンシャルプラス」の売却により、期初想定との差分が発生する見込みです。これにより、通期業績に一定の影響を及ぼす可能性がございます。

- ・資金移動業取得に向け、投げ銭への報酬支払いなどの取引を中心に、第 3 四半期より取引を控えており、通期に渡って業績に影響を与える可能性がございます。また、資金移動業の取得にあたり、審査の長期化に伴い期初想定を上回る関連コストが発生しております。

一方、資金移動業取得後は、投げ銭を始めとするプラットフォームにおいて、より健全な報酬支払いの対応が可能になり、市場全体への貢献が期待されます。

- ・補助金ファクタリングにつきましては、一部のレギュレーション変更により、期初想定を下回る可能性がございます。

- ・株主優待を含むデジタルギフト®につきましては、企業からの継続的な需要を背景に、順調に推移しております。

以上